

特別企画： 人手不足に対する山梨県内企業の動向調査（2021 年 4 月）

企業の 37.4%が正社員不足、前年同月を 10 ポイント上回る

～ 不足感は、前年同月から増加も新型コロナ前より和らぐ ～

はじめに

2021 年 4 月は、まん延防止等重点措置の適用と 3 回目の緊急事態宣言が発出され、制約のあるなかで経済活動が行われた。そのようななか、企業の動向には二極化が表れており、堅調な回復から人手が不足している企業がある一方で、依然として雇用継続に苦慮している企業もある。また、人員整理や副業・兼業の広がりから人材の流動化が生じており、さまざまな業種で優秀な人材確保に向けた動きが徐々にみられている。

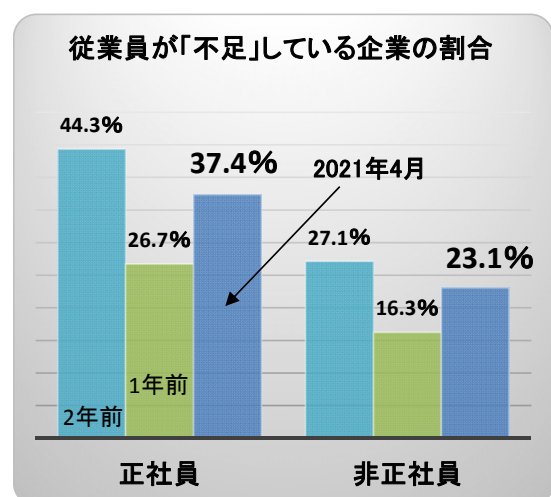
そこで、帝国データバンクは人手不足に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 4 月調査とともにに行った。

※調査期間は 2021 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は山梨県内 239 社で、有効回答企業数は 101 社（回答率 42.3%）。

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

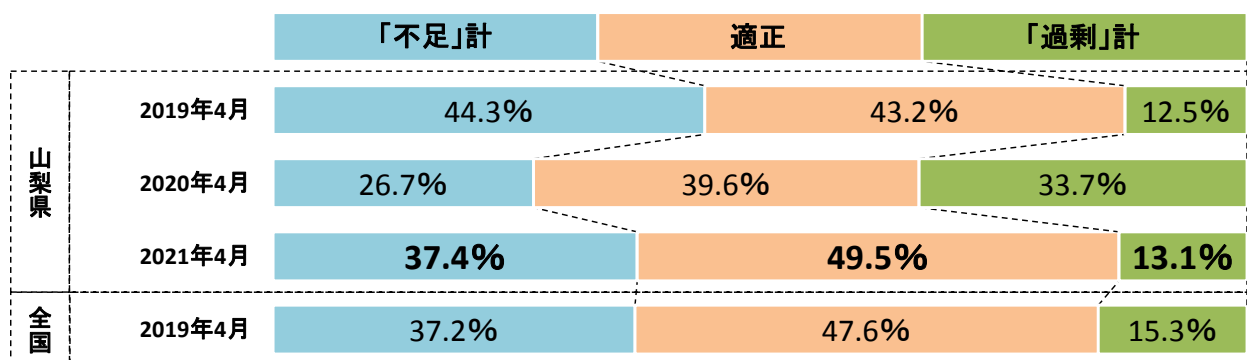
1. 正社員が不足している企業は 37.4%（前年同月比 10.7 ポイント増、2 年前比 6.9 ポイント減）となった。1 回目の緊急事態宣言の最中であつた 1 年前と比較すると人手不足割合は増加しているものの、新型コロナウイルスの影響を受けていない 2 年前からは減少となった。業界別では、『建設』『運輸・倉庫』が最も高かった
2. 非正社員では、企業の 23.1%（同 6.8 ポイント増、同 4.0 ポイント減）が人手不足となった。業界別では、『運輸・倉庫』がトップ、次いで『小売』『サービス』と続いた



1. 正社員の「不足」は37.4%、前年同月より増加

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は37.4%（37社）となった。新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」）の感染拡大による1回目の緊急事態宣言の最中であった2020年4月からは10.7ポイント増加したものの、新型コロナの影響を受けていない2019年4月と比較すると6.9ポイント下回っている。「適正」と回答した企業は49.5%（49社 前年同月比9.9ポイント増、2年前比6.3ポイント増）で、半数近い企業で適正と感じている。他方、「過剰」と回答した企業は13.1%（13社 同20.6ポイント減、同0.6ポイント増）となった。

従業員の過不足感 ～ 正社員 ～



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3:正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く99社。2020年4月調査は101社。2019年4月調査は88社。全国は1万783社

「不足」している企業を規模別にみると、「大企業」で54.5%（6社 同21.2ポイント増、同3.8ポイント減）と5割超の企業で不足と感じている。「中小企業」は35.2%（31社 同9.4ポイント増、同6.9ポイント減）、「小規模企業」は25.0%（8社 同4.0ポイント減、同23.3ポイント減）となった。「大企業」「中小企業」で前年同月より人手不足割合の増加がみられるが、2年前と比較すると低下している。一方、「小規模企業」では、前年を下回り、特に2年前と比べて20ポイント以上減少している。

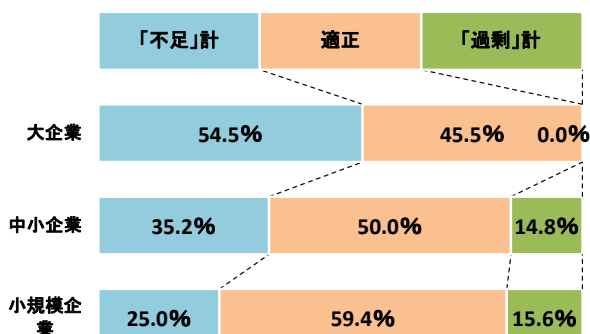
業界別にみると、『建設』『運輸・倉庫』がともに50.0%（8社、2社）で最多となった。特に『建設』では前年同月比7.9ポイント減、2年前からは43.3ポイント減少している。以下、『サービス』（38.9% 7社、同25.6ポイント増、同22.6ポイント減）、『製造』（35.5% 11社、同14.3ポイント増、同10.5ポイント増）が続いた。6業界中『サービス』『製造』『卸売』『小売』の4業界が前年同月より増加、『建設』が減少、『運輸・倉庫』が横ばいとなった。

従業員が「不足」している業界

正社員	(%)					
	2021年4月	2020年4月	2019年4月			
建設	↓ 50.0	↓ 57.9	- 93.3			
運輸・倉庫	→ 50.0	↓ 50.0	- 100.0			
サービス	↑ 38.9	↓ 13.3	- 61.5			
製造	↑ 35.5	↓ 21.2	- 25.0			
卸売	↑ 26.1	↓ 16.0	- 30.4			
小売	↑ 25.0	↑ 20.0	- 16.7			

注：2021年4月の矢印は2021年4月と2020年4月との増減、2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減を表す

従業員の過不足感 ～正社員・規模別～



従業員が「不足」している割合（各年4月）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業		年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員		正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	24.6	22.2	10.0	20.0	27.3	22.7	31.8	31.3	2015	28.0	18.2	20.0	0.0	29.2	21.1	24.1	14.3
2008	23.8	16.1	18.2	9.1	25.0	17.8	20.8	20.0	2016	22.2	24.3	30.8	36.4	20.8	22.2	14.8	13.0
2009	4.4	5.3	9.1	0.0	3.5	6.4	0.0	6.7	2017	34.1	29.0	41.7	40.0	32.9	27.1	24.0	15.0
2010	8.5	17.2	0.0	20.0	10.0	16.7	8.3	15.8	2018	39.3	34.3	66.7	62.5	34.7	30.5	34.5	13.6
2011	9.2	9.2	15.4	0.0	8.1	10.9	3.3	12.0	2019	44.3	27.1	58.3	40.0	42.1	25.0	48.3	23.8
2012	22.8	17.2	0.0	0.0	27.7	21.6	28.6	36.8	2020	26.7	16.3	33.3	12.5	25.8	16.7	29.0	13.6
2013	25.9	15.7	28.6	15.4	25.4	15.8	25.0	21.1	2021	37.4	23.1	54.5	14.3	35.2	23.9	25.0	12.0
2014	19.5	19.7	7.7	0.0	21.7	23.2	22.2	21.1	※網掛けの数値は過去最高の値								

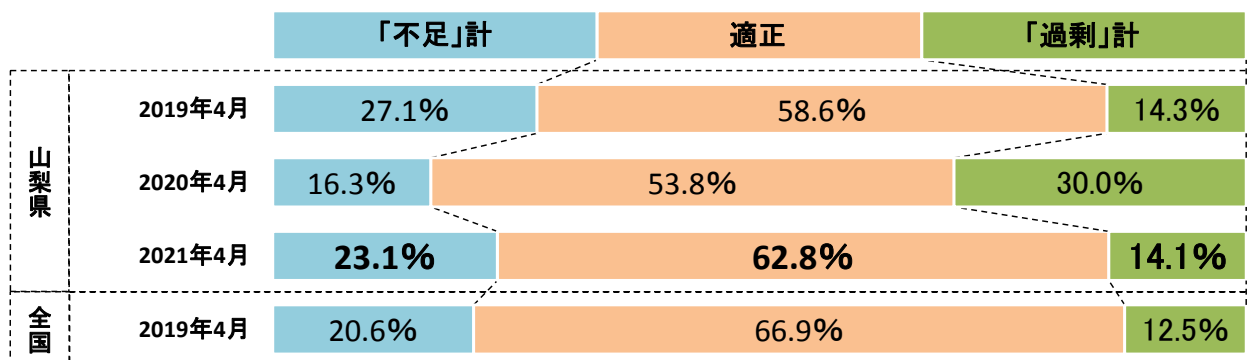
2. 非正社員の「不足」は23.1%、前年同月を上回る

非正社員が「不足」していると回答した企業（「該当なし／無回答」を除く）は23.1%（18社 前年同月比6.8ポイント増、2年前比4.0ポイント減）となった。「適正」は62.8%（49社 同9.0ポイント増、同4.2ポイント増）で6割超の企業で適正と感じ、「過剰」は14.1%（11社 同15.9ポイント減、同0.2ポイント減）となった。

「不足」している企業を規模別にみると、「大企業」は14.3%（1社 同1.8ポイント増、同25.7ポイント減）、「中小企業」は23.9%（17社 同7.2ポイント増、同1.1ポイント減）、「小規模企業」は12.0%（3社 同1.6ポイント減、同11.8ポイント減）となった。正社員と同様に「大企業」「中小企業」が前年同月より増加、「小規模企業」が前年より減少となった。

業界別にみると、『運輸・倉庫』が50.0%（2社）でトップ、次いで『小売』『サービス』（各33.3% 1社、5社）と続いた。6業界中『サービス』『製造』の2業界が前年同月より増加、『建設』が減少、『運輸・倉庫』『小売』『卸売』の3業界が横ばいとなった。

従業員の過不足感 ～ 非正社員 ～



注1:「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2:「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く78社。2020年4月調査は80社。2019年4月調査は70社。全国は8,324社

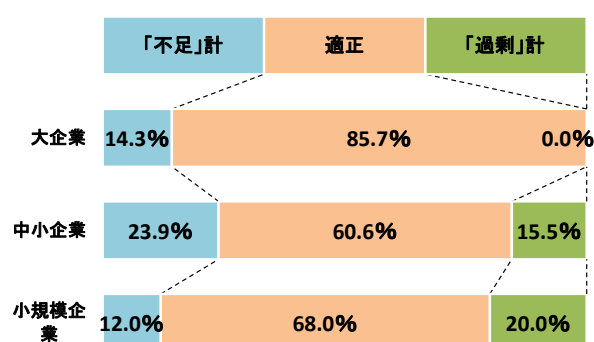
従業員が「不足」している業界

(%)

非正社員	2021年4月	2020年4月	2019年4月
運輸・倉庫	➡ 50.0	↓ 50.0	— 100.0
小売	➡ 33.3	↓ 33.3	— 50.0
サービス	↑ 33.3	↓ 23.1	— 44.4
製造	↑ 28.6	↑ 17.2	— 16.7
卸売	➡ 5.3	↓ 5.3	— 10.0
建設	↓ 0.0	↓ 8.3	— 50.0

注: 2021年4月の矢印は2021年4月と2020年4月との増減、2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減を表す

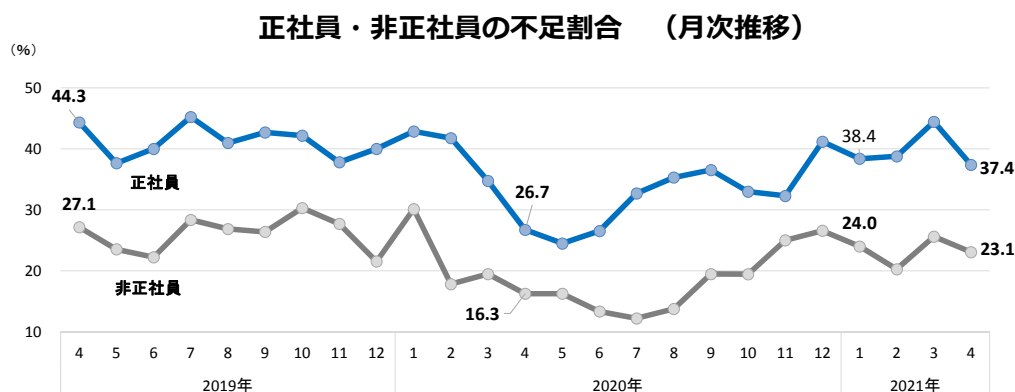
従業員の過不足感 ～非正社員・規模別～



3. 月次の人手不足割合は、3回目の緊急事態宣言が発出された4月に再び減少

直近2年間の人手不足割合を月次の推移でみると、2019年における正社員は4割前後、非正社員はおおよそ2割台で推移していた。新型コロナの影響が拡大し、1回目の緊急事態宣言が発出されていた2020年4月に、人手不足割合の減少が顕著となった。正社員は、同年5月の宣言解除以降に緩やかな増加に転じており、また、非正社員は同年7月以降に緩やかな増加に転じている。

しかし、2021年1月に1都3県に2回目の同宣言が発出され、山梨県内でも感染者数が増加すると再び減少。さらに、同年4月に感染者数の増加にともない一部地域にまん延防止等重点措置の適用および3回目の同宣言が発出され、正社員・非正社員ともに前月比減少となった。



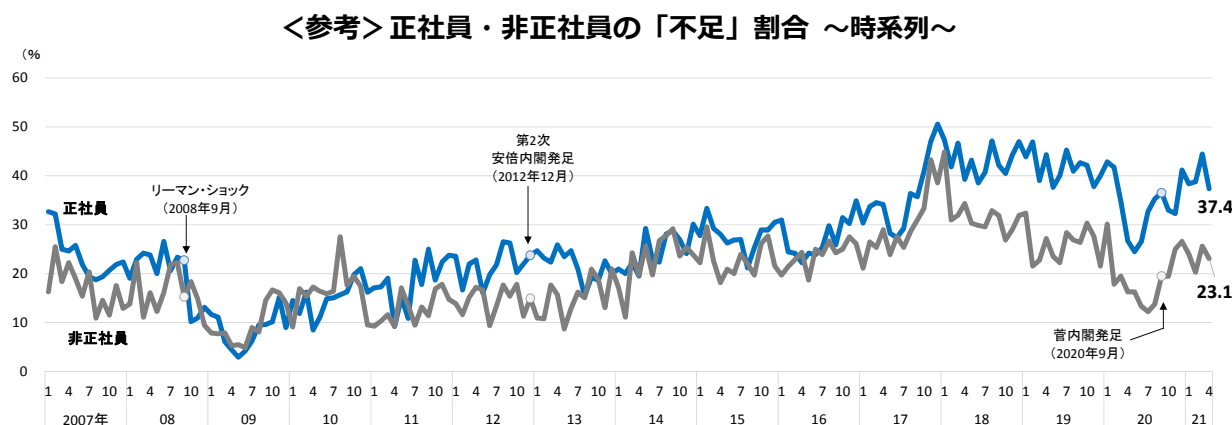
まとめ

正社員の人手不足割合は前年同月より 10.7 ポイントの増加がみられた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響を受けていない 2 年前と比較すると 6.9 ポイント下回っている。非正社員や大企業および中小企業でも同様な傾向がみられるなど、企業における人手不足感は高まっているものの、新型コロナ以前と比較すると緩和状態が続いている様子がうかがえた。

正社員の業界別では、『建設』『運輸・倉庫』などで人手不足割合は最多となり、非正社員では『運輸・倉庫』が最も高かった。

2021 年に入り、新型コロナウイルスの影響にともなう経済活動などの制約を受けながら、人手不足感は増減がありつつも正社員は 4 割前後、非正社員は 2 割台で横ばいの様相となっている。

新型コロナという非常事態によって人手不足は大きく低下したが、抜本的な解決策がなければすぐに人手不足感は高まってしまうだろう。今こそ次の高まりに備えた対策、対応を検討していく必要がある。



【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク甲府支店

TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。